

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月17日
上場取引所 大

上場会社名 木徳神糧株式会社
コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門財務部長 (氏名) 稲垣 英樹
定時株主総会開催予定日 平成23年3月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

TEL 03-5636-1501
平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	102,284	△2.1	1,226	17.7	1,087	15.5	585	1.0
21年12月期	104,429	3.8	1,042	△20.3	941	△20.7	578	△34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	68.99	—	11.6	4.0	1.2
21年12月期	68.27	—	12.7	3.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	25,724	5,752	20.7	626.54
21年12月期	29,102	5,252	16.5	567.19

(参考) 自己資本 22年12月期 5,312百万円 21年12月期 4,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	3,580	△246	△3,464	1,901
21年12月期	△2,134	△237	2,140	2,035

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00	42	7.3	0.9
22年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00	50	8.7	1.0
23年12月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		11.2	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	54,505	3.7	634	27.0	570	29.8	202	△14.3	23.82
通期	106,235	3.9	1,192	△2.8	1,056	△2.9	453	△22.6	53.42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 8,530,000株 21年12月期 8,530,000株
② 期末自己株式数 22年12月期 51,109株 21年12月期 50,029株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	85,469	△1.4	1,020	25.6	945	29.1	515	23.8
21年12月期	86,713	5.4	812	△26.7	732	△19.7	416	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	60.84	—
21年12月期	49.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	20,151	4,630	23.0	546.06
21年12月期	23,098	4,179	18.1	492.92

(参考) 自己資本 22年12月期 4,630百万円 21年12月期 4,179百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46,048	4.1	571	32.2	547	37.4	277	23.6	32.67
通期	89,265	4.4	1,005	△1.5	926	△2.1	496	△3.9	58.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向け輸出を中心に回復の兆しが見られたものの、急激な円高やデフレの進行、政策効果の息切れ等により、景気は踊り場にきております。

食品業界におきましても、少子高齢化の進行による国内需要が減少しているなか、雇用・所得への不安が解消されず、消費者の節約志向が販売価格を下落させる圧力となり、多くの食品企業は新規開拓やコスト削減に注力しております。

このような状況のなか、当社グループの鶏卵事業と食品事業においては、聖域なきコストダウンを実行したものの、記録的な猛暑や大規模な生産調整等により鶏卵、鶏肉の供給が逼迫し販売における機会ロスを発生したこと、消費者の節約志向の影響を受けて販売価格が低迷したこと、天候不順により野菜等の原材料価格が高騰し、惣菜加工の採算が悪化したこと等々から、大変厳しい結果となりました。

しかしながら、当社グループの主力である米穀事業は、コメ消費の減退や民間在庫の過多等を背景に販売価格は下落したものの、取引基盤の強化や新規開拓の推進、ミニマム・アクセス米の積極的な取扱い等により販売数量の拡大を図ったこと、加えて在庫管理の強化、製造及び販売コストダウンに注力したこと等が収益増加に大きく寄与いたしました。また、飼料事業は取扱数量の拡大等により堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高102,284百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益1,226百万円（同17.7%増）、経常利益1,087百万円（同15.5%増）となりました。また、厚生年金基金の解散に伴う補填金76百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益585百万円（同1.0%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

i. 米穀事業

主力の米穀事業が属する米穀業界においては、低温障害や日照不足により平成21年産米の作況指数は98（やや不良）となりましたが、生産数量の過剰、過年度産米の民間在庫の過多を背景に平成21年産米の価格は終始前年同期を下回る水準で推移いたしました。また、22年産米につきましても、天候不順や猛暑の影響で作況指数は、前年に続き2年連続の98（やや不良）となりましたが、減反政策の実施が徹底されず生産数量の過剰が継続されたこと、加えて平成21年産米の民間在庫の過多等により、平成22年産米の価格は平成21年産米に比べ安値でのスタートとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、ミニマム・アクセス米の取扱いや玄米販売の増加により販売数量は増加したものの、販売価格は低迷したため、売上高は83,301百万円（前年同期比2.3%減）となりました。しかしながら、在庫管理の強化、販売コストの削減等が奏功し、加えて子会社の業績回復が寄与したため、営業利益は1,698百万円（同29.4%増）となりました。

ii. 食品事業

当連結会計年度におきましては、新規需要向けの米粉販売やたんぱく質調整米商品の販売は堅調に拡大いたしました。しかしながら、主力の鶏肉販売分野では、生産及び供給の減少により鶏肉相場は堅調に推移いたしました。取引先の小売店の廃業が頻発したため、販売は大変苦戦いたしました。また、惣菜加工販売分野では、消費者の節約志向の影響を受けて販売価格が低迷したこと、原材料である野菜の価格や製造に係る燃料費が高騰したこと等により、採算は大幅に悪化いたしました。この結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は、8,628百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は48百万円（同74.0%減）となりました。

iii. 鶏卵事業

当連結会計年度におきましては、記録的な猛暑等により鶏卵相場は前年同期を上回る水準で推移いたしました。消費者の節約志向の影響を受けて鶏卵の消費は付加価値の高い特殊卵から価格の安い一般卵にシフトしたこと、生産調整の影響を受けて卸会社間の販売が低調であったこと等により、売上高は6,109百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は98百万円（同37.0%減）となりました。

iv. 飼料事業

当連結会計年度におきましては、配合飼料の価格は前年同期を下回る水準で推移いたしました。当社グループは新規取引の開拓による販売数量の拡大に注力しながら、国産飼料原料販売の強化、輸入飼料原料取扱いの拡大等を引き続き推進した結果、売上高は4,245百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は258百万円（同3.5%増）となりました。

③次期の見通し

次期のがわが国経済の見通しにつきましては、足元では政策効果の通減、海外経済の減速による輸出の鈍化、為替の高止り等の懸念材料が多くありますが、海外経済の回復に伴い、年後半にかけて緩やかな成長が期待されております。

当社グループの主力である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続されるなか、主食としてのコメの消費回復を見込めないこと、加えて食品の安全・安心に対するニーズが高まっていること、消費者の節約志向、外食から内食へのシフトが強まっていること等により、厳しさが一段と増すものと思われれます。また、「農業者戸別所得補償制度」の本格実施予定、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の参加に係る議論、通称トレサ法やJAS法に基づく行政の運用の強化等農業や流通政策に係る課題が多く存在しております。

このような状況のなか、営業提案力の強化、生産効率の向上、グループ内の連携強化を図りながら、米穀事業の競争力をより一層高めることにより、全国に展開する広域卸としての存在意義を示していくことが重要な課題と認識しております。また、コメ加工食品分野では、異業種企業とのコラボレーションを積極的に展開し、新規需要向けの商品開発と販売の拡大を強化することにより、収益性の高い事業を目指してまいります。更に、海外における米穀の製造と販売拠点のレベルアップを図り、ベトナム産を始めとする海外産のジャポニカ米を第三国向けに販売するグローバルなコメビジネスを拡大してまいります。また、安全・安心で高品質の国産米の海外への輸出についても既存販売ルート強化しながら、新規チャネルの開拓を模索してまいります。

そして、鶏卵事業と食品事業におきましては、消費者ニーズを喚起できる商品の開発を強化する一方、製造及び販売体制の見直しにより一層のコストダウンを図り、消費者の節約志向に対応すべく競争力の向上に注力してまいります。また、飼料事業におきましては、グループ内の連携を強化しながら、販売数量の拡大、新規商材の開発、営業エリアの拡充を目指してまいります。

それらにより、平成23年12月期通期の業績見通しにつきましては、売上高は106,235百万円、営業利益は1,192百万円、経常利益は1,056百万円、当期純利益は453百万円を予想しております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変更により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は25,724百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,378百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額198百万円等がありましたが、現金及び預金の減少額135百万円、受取手形及び売掛金の減少額662百万円、たな卸資産の減少額2,444百万円、有形固定資産の減少額276百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計19,971百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,878百万円減少しております。これは主に短期借入金の減少額3,576百万円、1年内償還予定の社債の減少額372百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計5,752百万円となり、前連結会計年度末と比べ500百万円の増加となりましたが、これは主に繰延ヘッジ損益の減少額44百万円等がありましたが、利益剰余金の増加額542百万円等があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,901百万円となり、前連結会計年度末と比べ133百万円減少（前年同期比6.57%減）しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、3,580百万円となりました。これは主に法人税等の支払額568百万円に対し、税金等調整前当期純利益988百万円、売上債権の減少655百万円、たな卸資産の減少2,412百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、246百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入88百万円に対し、有形固定資産の取得による支出316百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、3,464百万円となりました。これは主に短期借入金の減少3,549百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期 期末	平成19年12月期 期末	平成20年12月期 期末	平成21年12月期 期末	平成22年12月期 期末
自己資本比率（%）	12.0	14.4	15.7	16.5	20.7
時価ベースの自己資本 比率（%）	12.6	11.6	10.7	11.2	12.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	12.8	6.2	14.5	—	3.4
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ（倍）	3.9	6.9	3.2	—	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

上記の方針に基づき当期は、期末配当金につきましては、業績内容並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして普通配当1円を増配し、1株当たり4円の普通配当とし、中間配当金2円と合わせて年間配当金は1株当たり6円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財政体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年12月期決算短信（平成22年2月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・ 大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成21年12月期決算短信（平成22年2月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・ 大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年12月期決算短信（平成22年2月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・ 大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年12月期決算短信（平成22年2月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・ 大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,879	1,937,268
受取手形及び売掛金	9,375,149	8,712,658
商品及び製品	4,060,477	2,007,398
仕掛品	491,564	401,558
原材料及び貯蔵品	1,946,749	1,644,920
前渡金	2,130,146	2,328,628
繰延税金資産	157,446	179,944
未収入金	104,413	132,728
その他	245,770	156,393
貸倒引当金	△7,545	△5,983
流動資産合計	20,577,053	17,495,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,281,529	7,301,752
減価償却累計額	△4,589,303	△4,767,266
建物及び構築物(純額)	2,692,226	2,534,485
機械装置及び運搬具	7,064,189	7,199,135
減価償却累計額	△5,932,061	△6,154,460
機械装置及び運搬具(純額)	1,132,127	1,044,675
土地	2,957,521	2,957,521
リース資産	27,460	30,484
減価償却累計額	△2,378	△7,333
リース資産(純額)	25,081	23,151
その他	336,836	330,559
減価償却累計額	△263,816	△286,897
その他(純額)	73,020	43,661
有形固定資産合計	6,879,978	6,603,495
無形固定資産		
ソフトウェア	30,243	42,872
のれん	—	1,133
その他	44,304	43,020
無形固定資産合計	74,547	87,026
投資その他の資産		
投資有価証券	909,522	907,632
長期貸付金	7,606	2,953
長期前払費用	17,724	18,279
繰延税金資産	4,644	5,591
その他	734,643	688,766
貸倒引当金	△102,877	△84,968
投資その他の資産合計	1,571,263	1,538,254
固定資産合計	8,525,789	8,228,776
資産合計	29,102,843	25,724,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,568,840	4,738,126
短期借入金	11,422,657	7,846,085
1年内償還予定の社債	874,200	501,600
1年内返済予定の長期借入金	1,138,872	1,390,072
リース債務	4,576	5,332
未払法人税等	375,235	209,640
繰延税金負債	632	—
賞与引当金	142,809	144,718
役員賞与引当金	1,400	—
その他	2,590,824	2,145,703
流動負債合計	21,120,049	16,981,280
固定負債		
社債	733,600	632,000
長期借入金	1,404,073	1,770,586
リース債務	20,505	17,818
繰延税金負債	464,435	448,748
退職給付引当金	30,625	35,967
負ののれん	2,174	—
その他	75,090	85,191
固定負債合計	2,730,503	2,990,311
負債合計	23,850,552	19,971,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,508
利益剰余金	4,029,927	4,572,557
自己株式	△18,862	△19,294
株主資本合計	4,872,064	5,414,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,340	△15,361
繰延ヘッジ損益	29,610	△15,107
為替換算調整勘定	△52,573	△71,451
評価・換算差額等合計	△62,304	△101,921
少数株主持分	442,530	440,349
純資産合計	5,252,290	5,752,699
負債純資産合計	29,102,843	25,724,291

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	104,429,761	102,284,731
売上原価	97,706,047	95,344,862
売上総利益	6,723,713	6,939,869
販売費及び一般管理費	5,681,033	5,712,989
営業利益	1,042,680	1,226,880
営業外収益		
受取利息	5,295	3,143
受取配当金	20,053	22,380
不動産賃貸料	55,854	53,527
負ののれん償却額	15,972	3,307
デリバティブ評価益	4,057	—
配合飼料価格差補てん金	4,476	—
保険解約返戻金	—	17,113
その他	77,309	67,287
営業外収益合計	183,018	166,760
営業外費用		
支払利息	239,810	203,675
不動産賃貸費用	18,940	16,826
デリバティブ評価損	—	17,197
為替差損	3,192	51,690
その他	22,042	16,926
営業外費用合計	283,986	306,317
経常利益	941,712	1,087,323
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,066	3,198
関係会社事業損失引当金戻入額	11,595	—
投資有価証券売却益	—	33,246
固定資産売却益	621	250
その他	1,637	813
特別利益合計	29,921	37,508
特別損失		
固定資産売却損	2,113	2,539
固定資産除却損	8,320	2,549
投資有価証券評価損	10,259	28,362
貸倒引当金繰入額	16,294	1,900
ゴルフ会員権売却損	—	6,200
厚生年金基金解散補填損失	—	76,610
事務所移転費用	—	14,660
貸倒損失	10,291	1,184
その他	3,925	2,548
特別損失合計	51,204	136,555
税金等調整前当期純利益	920,428	988,276
法人税、住民税及び事業税	424,398	413,958
法人税等調整額	△107,512	△24,902
法人税等合計	316,885	389,056
少数株主利益	24,590	14,189
当期純利益	578,952	585,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
前期末残高	331,500	331,500
当期変動額		
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	331,500	331,508
利益剰余金		
前期末残高	3,506,869	4,029,927
当期変動額		
剰余金の配当	△42,402	△42,399
当期純利益	578,952	585,030
自己株式の処分	△3	—
連結範囲の変動	△13,489	—
当期変動額合計	523,057	542,630
当期末残高	4,029,927	4,572,557
自己株式		
前期末残高	△18,599	△18,862
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△582
自己株式の処分	94	150
当期変動額合計	△263	△432
当期末残高	△18,862	△19,294
株主資本合計		
前期末残高	4,349,269	4,872,064
当期変動額		
剰余金の配当	△42,402	△42,399
当期純利益	578,952	585,030
自己株式の取得	△357	△582
自己株式の処分	91	159
連結範囲の変動	△13,489	—
当期変動額合計	522,794	542,206
当期末残高	4,872,064	5,414,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,587	△39,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,928	23,978
当期変動額合計	△98,928	23,978
当期末残高	△39,340	△15,361
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△76,403	29,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,013	△44,718
当期変動額合計	106,013	△44,718
当期末残高	29,610	△15,107
為替換算調整勘定		
前期末残高	△45,073	△52,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,500	△18,877
当期変動額合計	△7,500	△18,877
当期末残高	△52,573	△71,451
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61,888	△62,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	△39,617
当期変動額合計	△415	△39,617
当期末残高	△62,304	△101,921
少数株主持分		
前期末残高	438,732	442,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,798	△2,181
当期変動額合計	3,798	△2,181
当期末残高	442,530	440,349
純資産合計		
前期末残高	4,726,113	5,252,290
当期変動額		
剰余金の配当	△42,402	△42,399
当期純利益	578,952	585,030
自己株式の取得	△357	△582
自己株式の処分	91	159
連結範囲の変動	△13,489	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,382	△41,798
当期変動額合計	526,177	500,408
当期末残高	5,252,290	5,752,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920,428	988,276
減価償却費	542,944	535,325
負ののれん償却額	△15,972	△3,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,960	△19,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,040	1,909
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△1,400
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,595	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,687	5,341
受取利息及び受取配当金	△25,348	△25,524
支払利息	239,810	203,675
社債発行費償却	3,391	2,032
固定資産売却損益 (△は益)	1,491	2,288
固定資産除却損	8,320	2,549
厚生年金基金解散補填損失	—	76,610
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4,057	17,197
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33,246
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,259	28,362
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	6,200
貸倒損失	10,291	1,184
売上債権の増減額 (△は増加)	676,023	655,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,134,971	2,412,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,795,343	169,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,916	171,826
未収入金の増減額 (△は増加)	37,468	△29,095
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,097,567	△179,977
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	872,183	△594,196
その他	△18,709	△125,534
小計	△1,783,948	4,268,646
利息及び配当金の受取額	23,189	23,121
利息の支払額	△252,922	△180,548
法人税等の支払額	△161,146	△568,679
その他	40,593	38,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,134,235	3,580,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	26,647	△50
有形固定資産の取得による支出	△232,326	△316,181
有形固定資産の売却による収入	2,175	3,119
無形固定資産の取得による支出	△18,755	△25,677
無形固定資産の売却による収入	621	250
投資有価証券の取得による支出	△86,971	△31,276
投資有価証券の売却による収入	82,000	88,035
出資金の払込による支出	△110	—
出資金の回収による収入	2,000	—
子会社株式の取得による支出	△6,640	△10,000
貸付けによる支出	△60,841	△2,500
貸付金の回収による収入	69,255	6,391
その他	△14,694	41,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,640	△246,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,891,042	△3,549,079
長期借入れによる収入	1,000,000	1,920,000
長期借入金の返済による支出	△1,392,134	△1,302,287
社債の発行による収入	496,608	397,967
社債の償還による支出	△799,200	△874,200
リース債務の返済による支出	△2,378	△4,954
自己株式の処分による収入	94	150
自己株式の取得による支出	△357	△582
配当金の支払額	△42,402	△42,399
少数株主への配当金の支払額	△10,387	△9,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,140,884	△3,464,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	761	△3,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,230	△133,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,377	2,035,301
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,925	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30,770	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,035,301	1,901,553

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年3月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————
<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	—————
<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,594,847千円、471,921千円、2,317,235千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は31,212千円です。</p>	—————

注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・関連当事者との取引
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・企業結合等

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	85,244,780	6,434,147	8,670,644	4,080,188	104,429,761	—	104,429,761
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,903,887	22,121	194,555	—	2,120,564	(2,120,564)	—
計	87,148,668	6,456,268	8,865,200	4,080,188	106,550,326	(2,120,564)	104,429,761
営業費用	85,836,033	6,299,246	8,680,425	3,830,074	104,645,779	(1,258,698)	103,387,080
営業利益	1,312,635	157,022	184,774	250,114	1,904,546	(861,866)	1,042,680
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	20,651,361	501,321	3,579,977	714,451	25,447,112	3,655,730	29,102,843
減価償却費	386,975	8,587	124,807	—	520,370	22,573	542,944
資本的支出	253,532	—	84,754	—	338,286	21,048	359,335

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は831,856千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,661,451千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	83,301,355	6,109,516	8,628,223	4,245,636	102,284,731	—	102,284,731
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,842,535	66,692	213,183	—	2,122,411	(2,122,411)	—
計	85,143,890	6,176,209	8,841,406	4,245,636	104,407,142	(2,122,411)	102,284,731
営業費用	83,445,488	6,077,352	8,793,395	3,986,887	102,303,123	(1,245,271)	101,057,851
営業利益	1,698,402	98,857	48,011	258,749	2,104,019	(877,139)	1,226,880
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	16,943,210	460,594	4,176,201	753,990	22,333,997	3,390,293	25,724,291
減価償却費	379,552	5,783	126,376	571	512,284	23,040	535,325
資本的支出	211,900	2,054	71,593	4,025	289,574	10,279	299,853

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は846,363千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,429,644千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり

ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	567円19銭	1株当たり純資産額	626円54銭
1株当たり当期純利益金額	68円27銭	1株当たり当期純利益金額	68円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	578,952	585,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	578,952	585,030
期中平均株式数(株)	8,480,255	8,479,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,343	1,022,405
受取手形	31,319	28,757
売掛金	7,519,672	6,838,454
商品及び製品	3,682,256	1,727,121
仕掛品	291,216	238,386
原材料及び貯蔵品	1,088,564	945,600
前渡金	2,130,043	2,327,452
前払費用	115,452	90,215
繰延税金資産	139,434	158,712
未収入金	54,275	90,279
短期貸付金	34,657	10,306
その他	100,900	43,234
貸倒引当金	△6,083	△4,519
流動資産合計	16,229,052	13,516,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,488,618	4,499,066
減価償却累計額	△2,810,400	△2,929,815
建物(純額)	1,678,218	1,569,250
構築物	249,516	249,966
減価償却累計額	△221,188	△225,215
構築物(純額)	28,328	24,751
機械及び装置	5,295,967	5,435,879
減価償却累計額	△4,422,023	△4,618,307
機械及び装置(純額)	873,944	817,571
車両運搬具	10,629	10,629
減価償却累計額	△10,164	△10,269
車両運搬具(純額)	464	359
工具、器具及び備品	207,741	222,261
減価償却累計額	△169,022	△189,138
工具、器具及び備品(純額)	38,719	33,122
土地	1,816,230	1,816,230
建設仮勘定	20,475	—
有形固定資産合計	4,456,381	4,261,287
無形固定資産		
商標権	1,269	839
電話加入権	10,900	10,900
借地権	4,712	4,712
ソフトウェア	21,442	18,937
無形固定資産合計	38,325	35,389
投資その他の資産		
投資有価証券	838,510	822,459
関係会社株式	1,049,691	1,059,691
出資金	15,324	15,324
関係会社長期貸付金	11,512	—
破産更生債権等	14,681	2,798
長期前払費用	3,475	1,600
差入保証金	442,586	437,415
ゴルフ会員権	10,850	50

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
その他	1,916	1,916
貸倒引当金	△13,452	△2,518
投資その他の資産合計	2,375,094	2,338,736
固定資産合計	6,869,801	6,635,413
資産合計	23,098,853	20,151,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,752,050	3,947,361
短期借入金	8,650,000	5,450,000
1年内返済予定の長期借入金	805,428	1,093,670
1年内償還予定の社債	874,200	501,600
未払金	931,947	1,114,822
未払費用	75,787	112,671
未払法人税等	343,005	193,556
未払消費税等	27,763	193,222
前受金	1,143,376	272,147
預り金	53,213	79,257
前受収益	3,118	3,063
賞与引当金	121,536	124,222
その他	—	25,477
流動負債合計	16,781,427	13,111,072
固定負債		
社債	733,600	632,000
長期借入金	1,026,879	1,414,877
繰延税金負債	313,414	290,898
その他	63,556	72,949
固定負債合計	2,137,450	2,410,725
負債合計	18,918,878	15,521,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金	331,500	331,500
その他資本剰余金	—	8
資本剰余金合計	331,500	331,508
利益剰余金		
利益準備金	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	522,383	499,601
別途積立金	1,030,000	1,030,000
繰越利益剰余金	1,680,042	2,176,345
利益剰余金合計	3,346,572	3,820,093
自己株式	△18,862	△19,294
株主資本合計	4,188,709	4,661,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,343	△16,675
繰延ヘッジ損益	29,610	△15,107
評価・換算差額等合計	△8,733	△31,783
純資産合計	4,179,975	4,630,023
負債純資産合計	23,098,853	20,151,820

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	42,243,830	44,347,349
製品売上高	44,469,703	41,122,623
売上高合計	86,713,533	85,469,972
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,285,240	3,530,766
当期商品仕入高	45,459,516	43,185,042
他勘定受入高	105,404	137,579
合計	47,850,161	46,853,389
他勘定振替高	3,491,957	2,670,366
商品期末たな卸高	3,530,766	1,579,374
商品売上原価	40,827,437	42,603,647
製品売上原価		
製品期首たな卸高	151,657	151,489
当期製品製造原価	41,462,652	38,162,698
合計	41,614,309	38,314,188
製品期末たな卸高	151,489	147,746
製品売上原価	41,462,819	38,166,442
売上原価合計	82,290,256	80,770,089
売上総利益	4,423,276	4,699,882
販売費及び一般管理費		
販売促進費	229,427	203,269
運賃荷役料	1,604,666	1,596,347
給与及び手当	891,723	961,143
福利厚生費	149,007	175,525
租税公課	22,932	25,430
減価償却費	24,837	24,738
賃借料	131,196	130,068
賞与引当金繰入額	76,542	78,669
退職給付費用	12,949	—
貸倒引当金繰入額	4,413	—
その他	462,605	483,874
販売費及び一般管理費合計	3,610,303	3,679,068
営業利益	812,973	1,020,814

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4,217	2,192
受取配当金	44,395	45,034
不動産賃貸料	62,283	62,223
為替差益	4,523	—
デリバティブ評価益	4,057	—
その他	41,201	41,499
営業外収益合計	160,680	150,950
営業外費用		
支払利息	162,562	136,461
社債利息	18,087	15,355
不動産賃貸費用	45,112	40,193
デリバティブ評価損	—	17,197
為替差損	—	4,815
その他	15,712	12,343
営業外費用合計	241,474	226,367
経常利益	732,179	945,398
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,246
貸倒引当金戻入額	470	2,043
特別利益合計	470	35,289
特別損失		
固定資産除却損	3,736	1,704
固定資産売却損	1,822	—
貸倒引当金繰入額	12,973	1,900
投資有価証券評価損	8,510	28,297
厚生年金基金解散補填損失	—	76,610
その他	—	6,200
特別損失合計	27,043	114,713
税引前当期純利益	705,606	865,974
法人税、住民税及び事業税	377,649	376,571
法人税等調整額	△88,728	△26,517
法人税等合計	288,920	350,053
当期純利益	416,686	515,920

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	331,500	331,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,500	331,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
資本剰余金合計		
前期末残高	331,500	331,500
当期変動額		
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	331,500	331,508
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,146	114,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	548,465	522,383
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△26,082	△22,781
当期変動額合計	△26,082	△22,781
当期末残高	522,383	499,601
別途積立金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,000	1,030,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,279,679	1,680,042
当期変動額		
剰余金の配当	△42,402	△42,399
当期純利益	416,686	515,920
自己株式の処分	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	26,082	22,781
当期変動額合計	400,363	496,303
当期末残高	1,680,042	2,176,345
利益剰余金合計		
前期末残高	2,972,291	3,346,572
当期変動額		
剰余金の配当	△42,402	△42,399
当期純利益	416,686	515,920
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	374,280	473,521
当期末残高	3,346,572	3,820,093
自己株式		
前期末残高	△18,599	△18,862
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△582
自己株式の処分	94	150
当期変動額合計	△263	△432
当期末残高	△18,862	△19,294
株主資本合計		
前期末残高	3,814,691	4,188,709
当期変動額		
剰余金の配当	△42,402	△42,399
当期純利益	416,686	515,920
自己株式の取得	△357	△582
自己株式の処分	91	159
当期変動額合計	374,017	473,097
当期末残高	4,188,709	4,661,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,239	△38,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,583	21,668
当期変動額合計	△97,583	21,668
当期末残高	△38,343	△16,675
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△76,403	29,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,013	△44,718
当期変動額合計	106,013	△44,718
当期末残高	29,610	△15,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,163	△8,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,430	△23,050
当期変動額合計	8,430	△23,050
当期末残高	△8,733	△31,783
純資産合計		
前期末残高	3,797,528	4,179,975
当期変動額		
剰余金の配当	△42,402	△42,399
当期純利益	416,686	515,920
自己株式の取得	△357	△582
自己株式の処分	91	159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,430	△23,050
当期変動額合計	382,447	450,047
当期末残高	4,179,975	4,630,023

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。